

横浜市下水道事業
中期経営計画

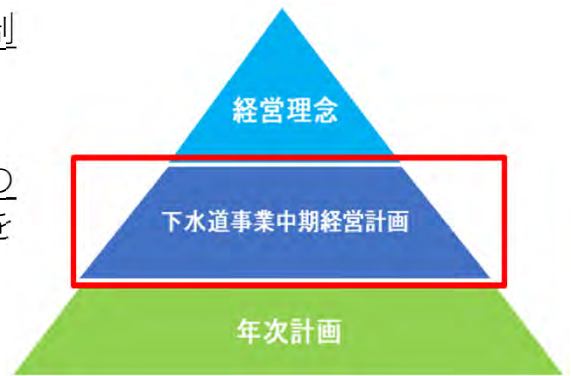
2022

2022 - 2025

素案（案）概要版

計画の位置付け

- ・本市の下水道事業は、公営企業として、「独立採算制の原則」と「雨水公費・汚水私費の原則」のもと、自立性をもって経営しています。
- ・本計画は、持続可能な下水道経営に向けて、4年間の施策・事業運営・財政運営の方向性と具体的な取組を掲げた実施計画です。



【計画期間】

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度

計画の位置付け

雨水公費・汚水私費の原則

下水道の主たる機能は、雨水の排除と汚水の処理であり、このうち、雨水の排除に要する経費は税金（公費）で、汚水の処理に要する経費は下水道使用料（私費）で負担すべきとの考え方があります。これを、「雨水公費・汚水私費」の原則といい、下水道事業における経費負担の基本的な考え方です。



本計画の策定方針

- ・前計画の振り返り、下水道事業を取り巻く環境の変化・課題、横浜市下水道事業経営研究会からの提言等を踏まえ、前計画の主要施策を引き続き着実に実施するとともに、以下の取組を重点的に推進していきます。

【重点項目】

- ・老朽化した下水道施設の増加、降雨の激甚化・頻発化、脱炭素社会の形成の推進に対応していくため、「老朽化対策」、「浸水対策」、「温暖化対策」の強化
- ・多様な主体との連携の強化やデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
- ・下水道事業を市民に広く、より分かりやすく伝える広報の推進
- ・財政状況を検証しながら必要な取組の実施と健全な経営の両立

本計画の枠組み

経営理念に「かけがえのない環境を未来へつなぐ横浜の下水道」を掲げ、4つの経営方針の実現に向けて、7つの施策目標からなる12の施策を展開していきます。

事業の実施にあたっては、4つの基本姿勢のもと、職員一丸となって取り組みます。

経営理念

かけがえのない環境を未来へつなぐ横浜の下水道
～下水道の多様な機能を通じて、市民の暮らしを支え、横浜の明日を創る～

経営方針

経営方針1

安全で安心な
市民生活の実現

経営方針2

循環による
良好な環境の創造

経営方針3

安定したサービスの
持続的な提供

経営方針4

脱炭素社会への
挑戦

施策目標

施策

施策目標1 災害に強いまちづくり

施策1 浸水対策
施策2 地震対策

施策目標2 良好な環境の実現

施策3 良好な水環境の創出
施策4 循環型社会への貢献

施策目標3 市民生活を支える下水道の管理

施策5 維持管理
施策6 老朽化対策

施策目標4 下水道の脱炭素化

施策7 温室効果ガスの削減

施策目標5 世界につながる横浜下水道

施策8 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援

施策目標6 明日へつなぐ事業運営

施策9 事業を担う体制づくり
施策10 下水道DX・技術開発
施策11 下水道事業のプロモーション活動

施策目標7 持続可能な財政運営

施策12 収入確保と支出削減

基本姿勢

基本姿勢1

信頼と共感

基本姿勢2

挑戦

基本姿勢3

多様な連携

基本姿勢4

公共性と経済性

下水道の役割

下水道法第1条では、この法律の目的として「下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資すること」と規定されており、「まちを浸水から守る」、「まちを清潔に保つ」、「川や海などの環境を守る」の3つが下水道の基本的な役割となっています。

一方で、時代や取り巻く環境の変化に応じて、「下水道資源・資産の有効活用」、「良好な水環境の創出」、「計画的な資産管理」、「地球温暖化対策への貢献」、「国際貢献・国際交流」など、下水道の役割は拡大してきています。

下水道導入の時代

建設・普及の時代

機能向上（成熟期）の時代

管理・保全の時代

再整備・再構築の時代

基本的な役割

拡大する役割

浸水の防除

・浸水と伝染病からまちを守る

公衆衛生の確保と生活環境の改善

・トイレの水洗化

公共用水域の水質保全

・川や海の水をきれいにする

下水道資源・資産の有効活用

・再生水や汚泥などの下水道資源の活用

良好な水環境の創出

・高度処理導入や合流改善による水質向上
・雨水浸透による地下水涵養

計画的な資産管理

・建設（量）から維持・管理（質）へ

地球温暖化対策への貢献

・温室効果ガスの削減

国際貢献・国際交流

・都市間交流や海外水ビジネスの展開

下水道の役割の変遷

SDGsと下水道事業

下水道の基本的役割は「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資すること」であり、SDGsと密接に関係しています。

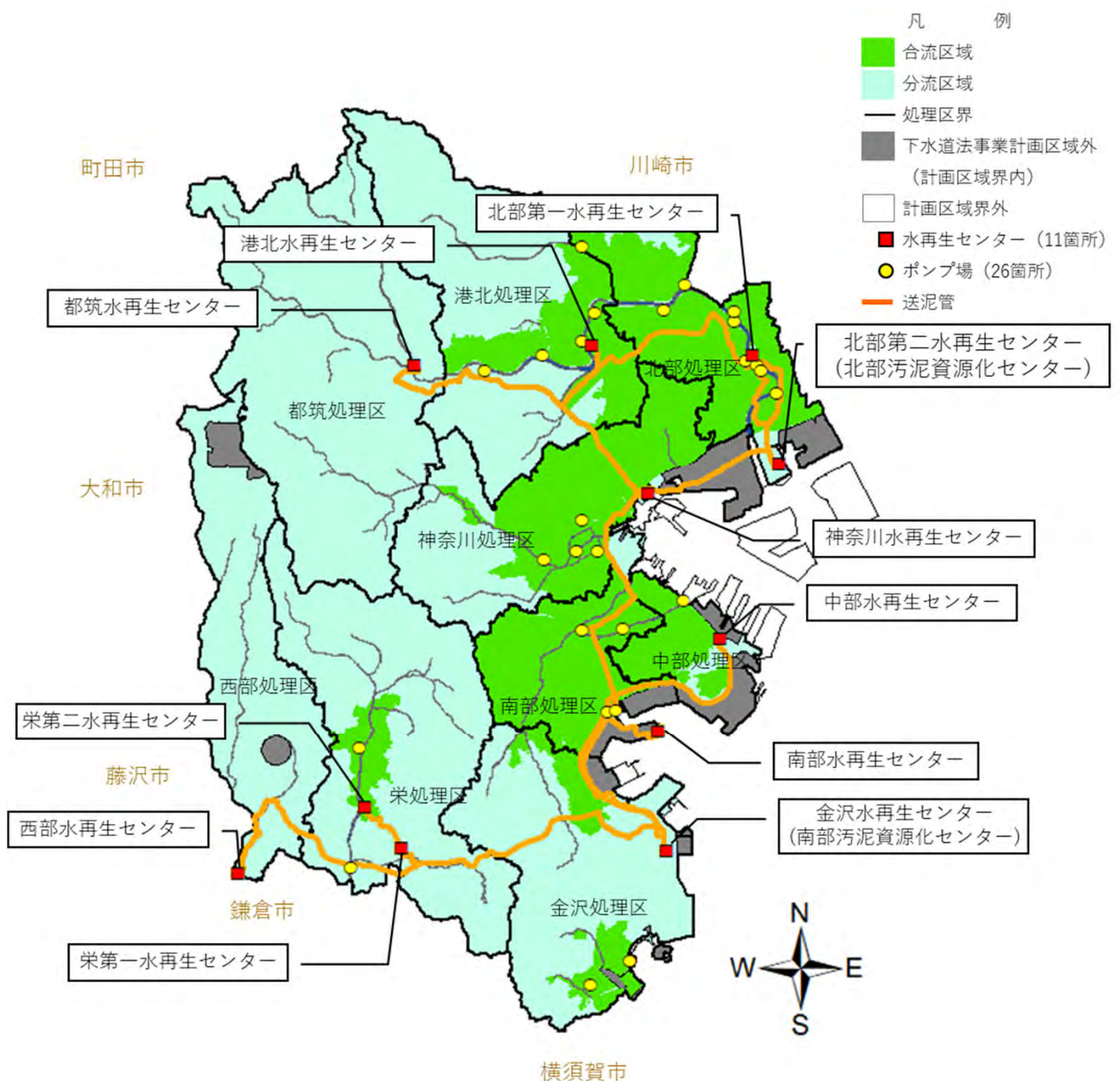
本市の下水道事業は7つの施策目標を掲げて取り組んでおり、引き続き、下水道事業を推進することで、SDGsの実現にも貢献していきます。

施策目標	関連するゴール
施策目標1 災害に強いまちづくり	9 産業と資源効率を高め持続可能な成長を実現しよう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
施策目標2 良好な環境の実現	6 安全な水とトイレを世界中に 7 気候変動に具体的な対策を 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
施策目標3 市民生活を支える下水道の管理	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と資源効率を高め持続可能な成長を実現しよう 11 住み続けられるまちづくりを
施策目標4 下水道の脱炭素化	7 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
施策目標5 世界につながる横浜下水道	3 健全な心と社会を築こう 6 安全な水とトイレを世界中に 8 働きがいも経済成長も 17 パートナリプで目標を達成しよう
施策目標6 明日へつなぐ事業運営	6 安全な水とトイレを世界中に 7 気候変動に具体的な対策を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と資源効率を高め持続可能な成長を実現しよう 17 パートナリプで目標を達成しよう
施策目標7 持続可能な財政運営	12 つくる責任 17 パートナリプで目標を達成しよう

7つの施策目標とSDGsとの関連性

横浜市の下水道

市域面積	43,571ha	
総人口	3,775,319人	
分流区域面積	29,193.80ha	
合流区域面積	10,843.56ha	
下水道普及率	100%	※小数点以下2桁を四捨五入
水再生センター	11箇所	
ポンプ場	26箇所	
管きょ延長	11,934km	
送泥管延長	159km	



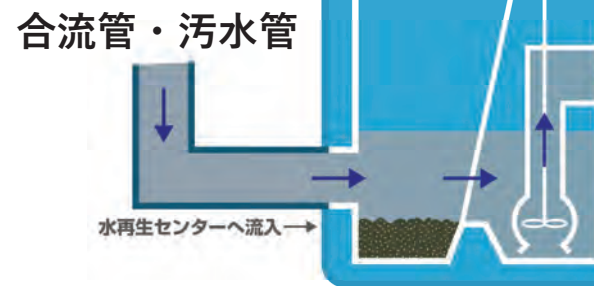
横浜市の下水道の概要

2020(令和2)年度末現在

下水道のしくみ

家庭や事業所などで使って汚れた水は、下水道管を通じて水再生センターに流入します。

下水を水再生センターまで送る方式には、汚水と雨水を一本の下水道管で送る「合流式」と、汚水と雨水を別々の下水道管で送る「分流式」があります。



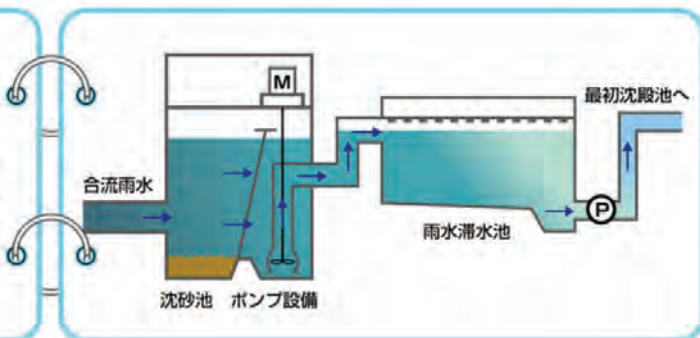
まちに降った雨は、雨水管や雨水を汲み上げるポンプ場を通じて川や海に放流されます。豪雨時には、下水道管の能力を超える雨水を一時的に雨水貯留施設に貯留しています。



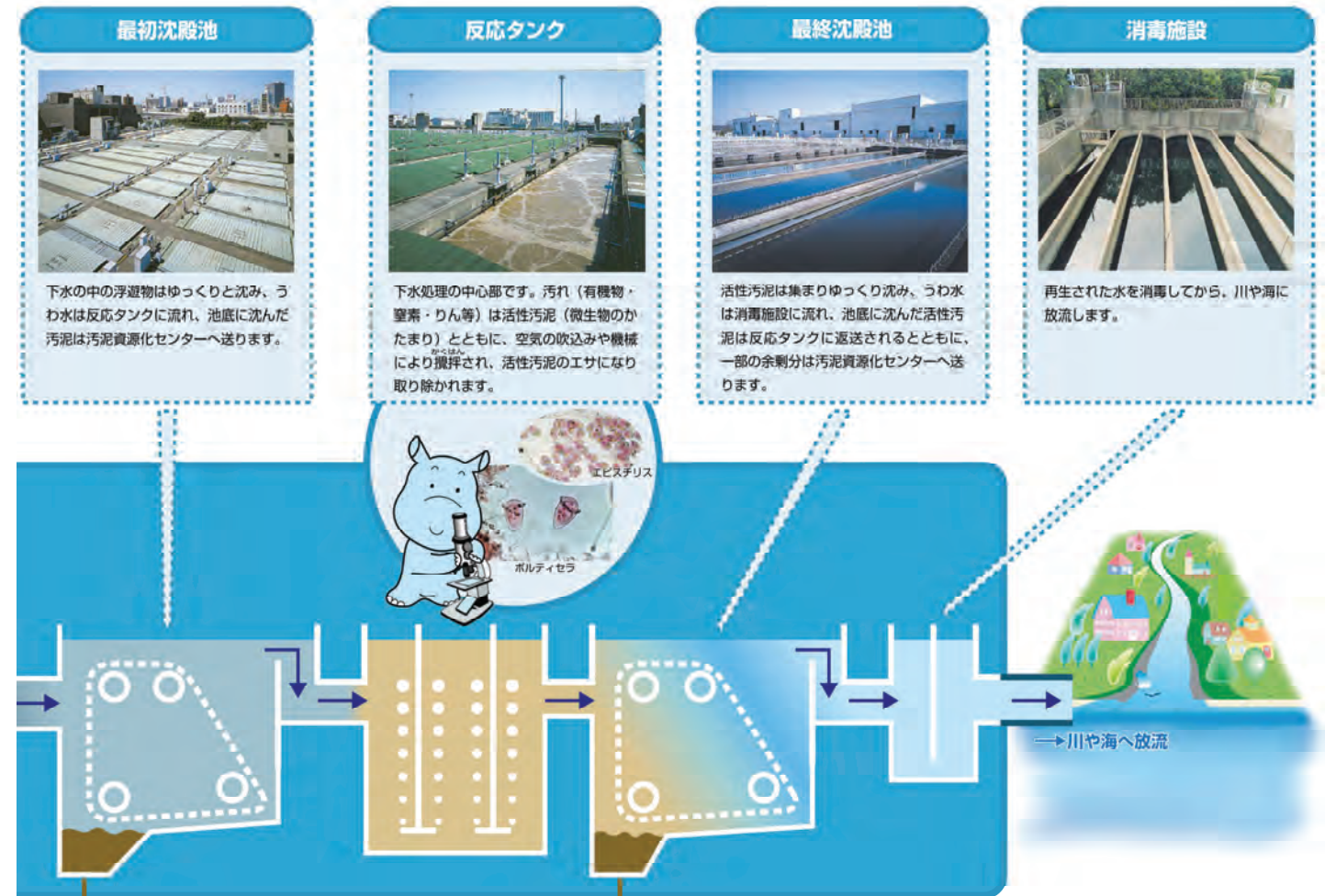
雨水貯留施設（新羽末広幹線）の内部

合流式下水道の改善

合流式下水道では、雨の降り始めの下水は道路や下水管内などの汚れを多く含んでいます。このため水再生センターの能力を超えた場合には、川や海へそのまま放流されてしまいます。そこで降り始めの汚れた雨水を雨水溜水池に一時的に貯めておいて、雨が降り止んでから水再生センターで再生して川や海に戻します。また、沈砂池に残ってしまった汚れを含んだ水が腐敗しないよう引き抜いて、水再生センターで再生するなど様々な対策を行っています。

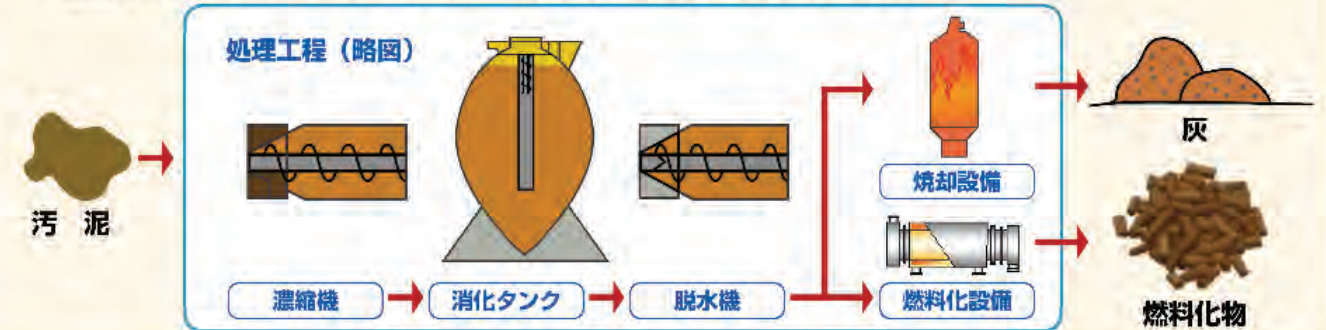


水再生センターに流入した下水は、ゴミや砂を取り除き、微生物の働きなどによりきれいな水に再生されて、川や海に放流されます。下水処理の過程で発生した泥状の物質（下水汚泥）は、汚泥資源化センターへ圧送し、集約して処理をしています。



汚泥資源化センター

水再生センターから送られた汚泥は、濃縮、消化、脱水、焼却により、臭気のない衛生的な灰にし、改良土や建設資材原料等に利用しています。一部の汚泥は燃料化し利用しています。



施策 1 浸水対策

施策の方向性

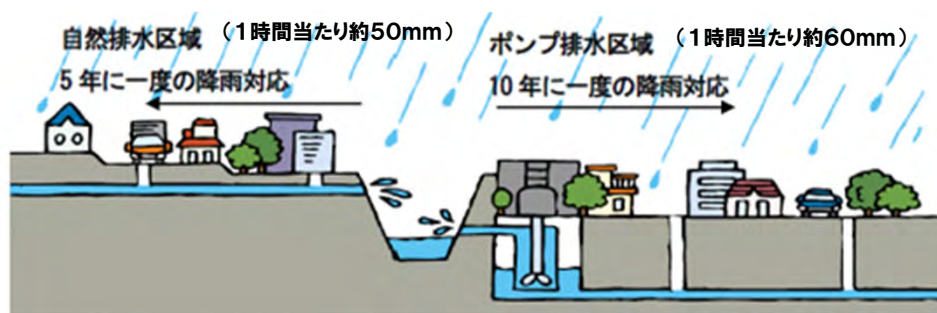
- ・ 目標整備水準に対する浸水被害の解消に向け下水道施設の整備を推進
- ・ 目標整備水準を上回る降雨に対する被害を軽減するため、自助・共助の促進支援や、多様な主体と連携した雨水の流出抑制対策を強化

現状と課題

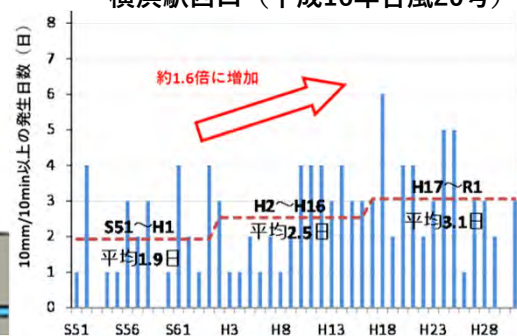
- ・ 目標整備水準に対してこれまで過去に浸水被害を受けた地区を重点的に整備しているものの雨水整備率はいまだ6割程度
- ・ 一方で、目標整備水準を上回る降雨が頻発化しており、浸水被害の軽減を図る必要



横浜駅西口（平成16年台風20号）



雨水整備の目標整備水準



時間降雨量60mm以上発生回数（横浜市）

4年間の主な取組

【計画的な浸水対策の着実な推進（ハード対策）】

- ・ 引き続き過去に浸水被害を受けた地区の重点的な整備とともに、横浜駅や戸塚駅周辺地区における新たな雨水幹線等の整備
- ・ 水再生センター等における耐水化整備
- ・ 既存施設の有効活用に向けた検討
- ・ 気候変動に対応した新たな浸水対策の検討

【被害を軽減するための自助・共助の促進】

- ・ 想定最大規模降雨（1時間当たり153mm）による浸水ハザードマップの全戸配布 等

【グリーンインフラ等を活用した雨水流出抑制対策】

- ・ 多様な公共施設と連携したグリーンインフラの活用や雨水貯留浸透施設の設置促進

主な指標

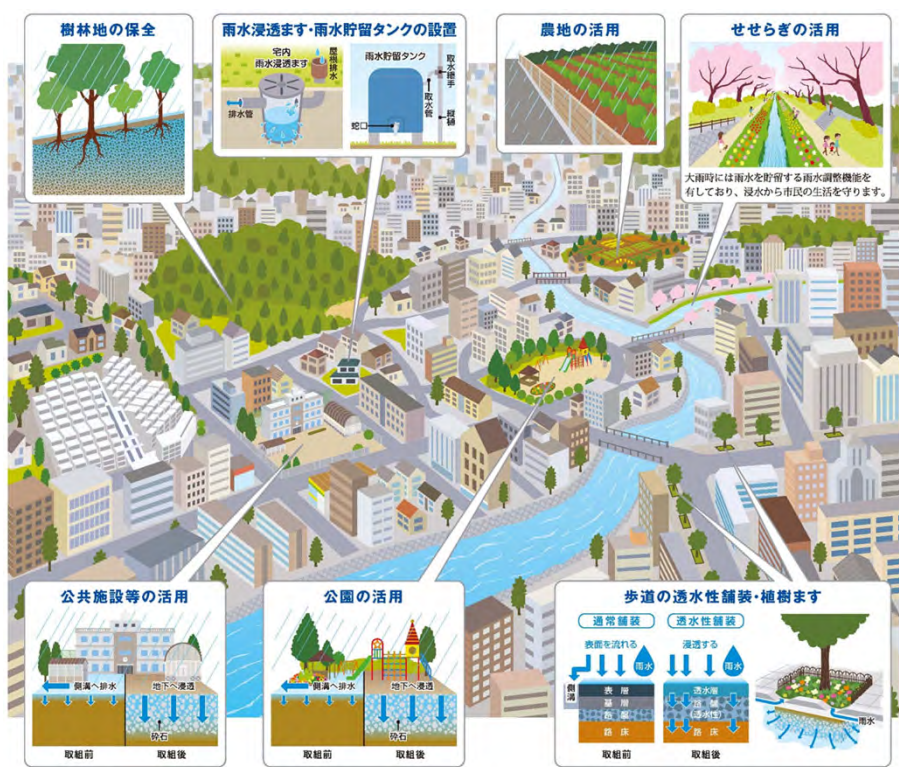
業務指標	計画開始時 令和4年度当初	中間期 令和5年度末	計画終了時 令和7年度末
目標整備水準（約50mm/時間）の整備 （整備済地区数/整備対象地区数）	114/138 <着手済地区：119>	117 /138 <着手済地区：121>	119/138 <着手済地区：123>
目標整備水準（約60mm/時間）の整備 （整備済地区数/整備対象地区数）	38 /41 <着手済地区：40>	38 /41 <着手済地区：40>	39 /41 <着手済地区：41>
目標整備水準（約74mm/時間）の整備 （横浜駅周辺地区 雨水幹線整備）	立坑施工	シールド施工	シールド施工

グリーンインフラの活用

あらゆる主体と連携を図り、公園・樹林地・農地など自然環境が持つ多様な機能を活用するグリーンインフラを活用し、浸水対策の強化と良好な水循環の再生を図ります。



公園の活用（グランモール公園）



多様な主体と連携したグリーンインフラの活用

気候変動に対応した新たな浸水対策の基本的な考え方

【気候変動を踏まえた対応】

- ・国から示された予測では、2040年に世界の平均気温が2℃上昇した場合、降雨量が現在の1.1倍に増加
- ・降雨量が増加しても現状の水準を維持するため、目標整備水準を1.1倍に見直し施設整備を強化
- ・本計画期間では、国や関係機関と協議を進めるなど事前準備に着手

◆1.1倍した目標整備水準

		これから	(これまで)
自然排水区域	【5年確率降雨】	51.9 mm/h	(47.2 mm/h)
ポンプ排水区域	【10年確率降雨】	63.7 mm/h	(57.9 mm/h)
特別地区	【30年確率降雨】	81.6 mm/h	(74.2 mm/h)

- ・計画を上回る降雨に対する減災目標の設定（床上浸水の防止など）について検討
- ・想定最大規模降雨 153 mm/h の降雨に対して安全な避難の確保につなげるソフト対策を引き続き推進

【予測対応型の浸水対策（施設整備の進め方）】

<これまで> 過去に浸水被害のあった地区から優先的に整備

<これから> 上記に加えて、浸水が想定される範囲や深さ、地域の特性などから優先度を設定し、効率的に整備する 予測対応型浸水対策を推進

施策 2 地震対策

施策の方向性

- ・ 災害時のトイレ機能の確保と下水道施設の耐震化の両面から対策を推進
- ・ 災害時の危機管理体制を確保

現状と課題

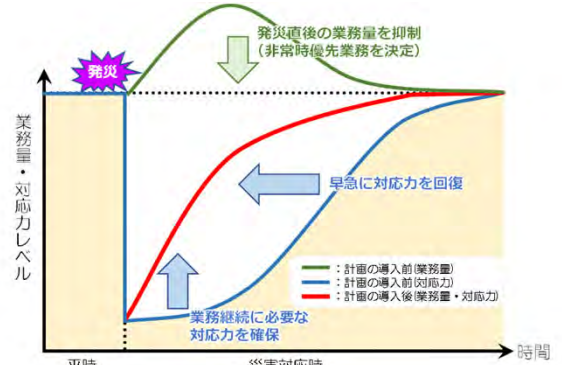
- ・ 平成23年の東日本大震災等において下水道施設の被害等によりトイレ使用ができない、汚水の溢水などが発生し市民生活に影響。また、下水道起因による交通障害が発生
- ・ 今後30年以内の大規模地震の発生確率が70%程度といつ起きてもおかしくない状況



液状化による
下水道管の被害



東日本大震災における
下水道施設の被害



下水道BCP導入による早期復旧のイメージ

4年間の主な取組

【災害時のトイレ機能確保】

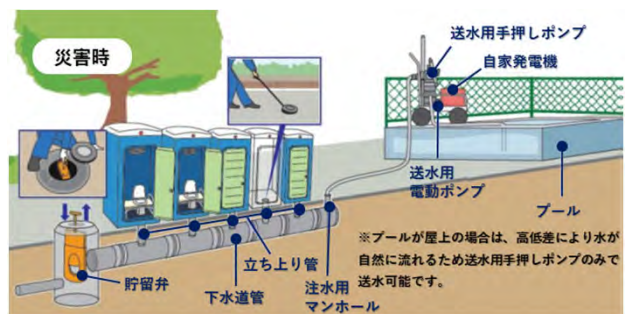
- ・ 地域防災拠点におけるハマッコトイレ整備と流末枝線下水道の耐震化
- ・ 応急復旧活動拠点・災害拠点病院等の流末枝線下水道の耐震化
- ・ 幹線下水道の耐震化
- ・ マンホールトイレ設置の助成

【下水道施設の耐震化】

- ・ 水再生センター等における耐震化や津波対策
- ・ 緊急輸送路下や鉄道軌道下の下水道管の耐震化

【危機管理体制の確保】

- ・ BCPによる訓練と継続的な見直し 等



地域防災拠点におけるハマッコトイレの整備

主な指標

業務指標	計画開始時 令和4年度当初	中間期 令和5年度末	計画終了時 令和7年度末
ハマッコトイレの整備 (完了箇所数/地域防災拠点箇所数)	365/459 [※]	456 /459 [※]	456 /459 [※]
流末枝線下水道の耐震化 (完了箇所数/地域防災拠点箇所数)	312/459	399/459	459/459
水再生センター等における耐震化 (完了施設数/対象施設数)	53/69	56/69	65/69

※地域防災拠点459箇所のうち、小学校の建て替え工事のため整備ができない3箇所を除く。

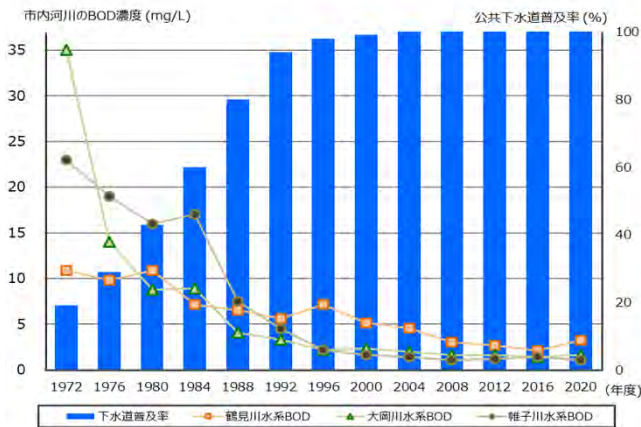
施策 3 良好な水環境の創出

施策の方向性

- ・ 下水の高度処理化や合流式下水道の改善により公共用水域の更なる水質改善
- ・ グリーンインフラ等の活用により健全な水循環の再生

現状と課題

- ・ 下水道普及率は概成 100% となり河川の水質は大幅に改善
- ・ 一方で閉鎖性水域である東京湾で窒素やリンの増加に伴う富栄養化により赤潮が発生
- ・ 合流式下水道では大雨時に雨水で希釈された汚水の一部が公共用水域に流出
- ・ 都市化の進展に伴い、本来自然が有していた保水・浸透機能が喪失



下水道普及率と河川水質の推移



赤潮が発生した横浜の海

4年間の主な取組

【良好な処理水質の確保】

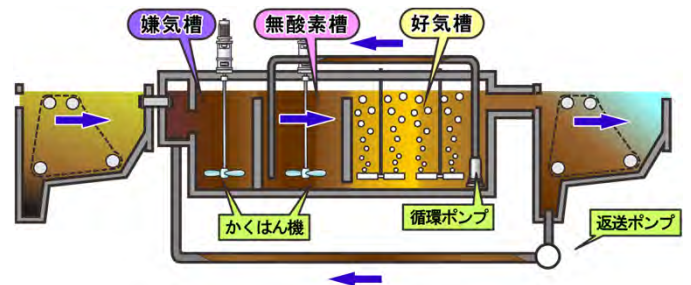
- ・ 東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入
- ・ 下水処理・汚泥処理施設の増設
- ・ 工場排水の規制・指導

【合流式下水道の改善】

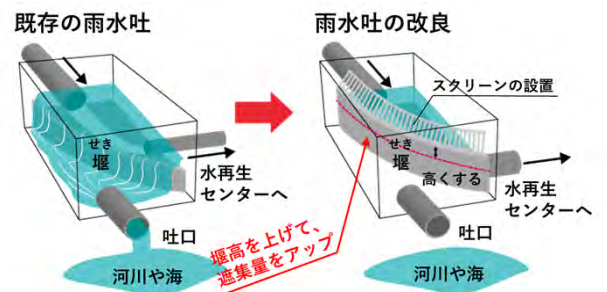
- ・ 雨水吐の改良や高速ろ過施設の設置
- ・ 改善効果の検証

【水循環の再生】

- ・ グリーンインフラの活用や雨水貯留浸透施設の設置促進【再掲】



高度処理の導入



雨水吐の改良

主な指標

業務指標	計画開始時 令和4年度当初	中間期 令和5年度末	計画終了時 令和7年度末
高度処理の導入 (導入系列数/対象系列数)	30/46	33.5/46	37.5/46
雨水吐の改良 (完了箇所数/対象箇所数)	142/146	146/146	完了済 (R5)

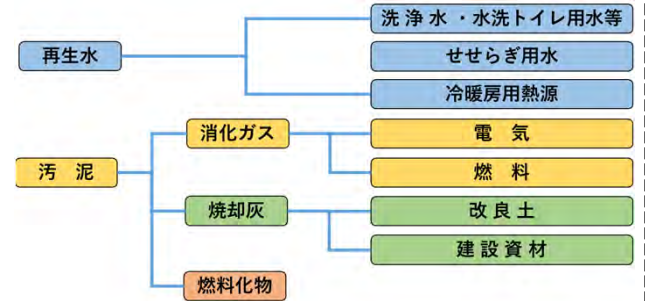
施策 4 循環型社会への貢献

施策の方向性

- ・循環型社会や地球温暖化対策に貢献するため、下水道資源やエネルギーの活用を推進

現状と課題

- ・下水道事業は大量のエネルギーを使用している一方、下水処理の過程で発生する下水汚泥や処理水など、資源・エネルギーとして活用できるポテンシャルを保有
- ・循環型社会への貢献や安定した下水汚泥処理の観点から、引き続き時代のニーズにあった下水汚泥等の有効活用が必要

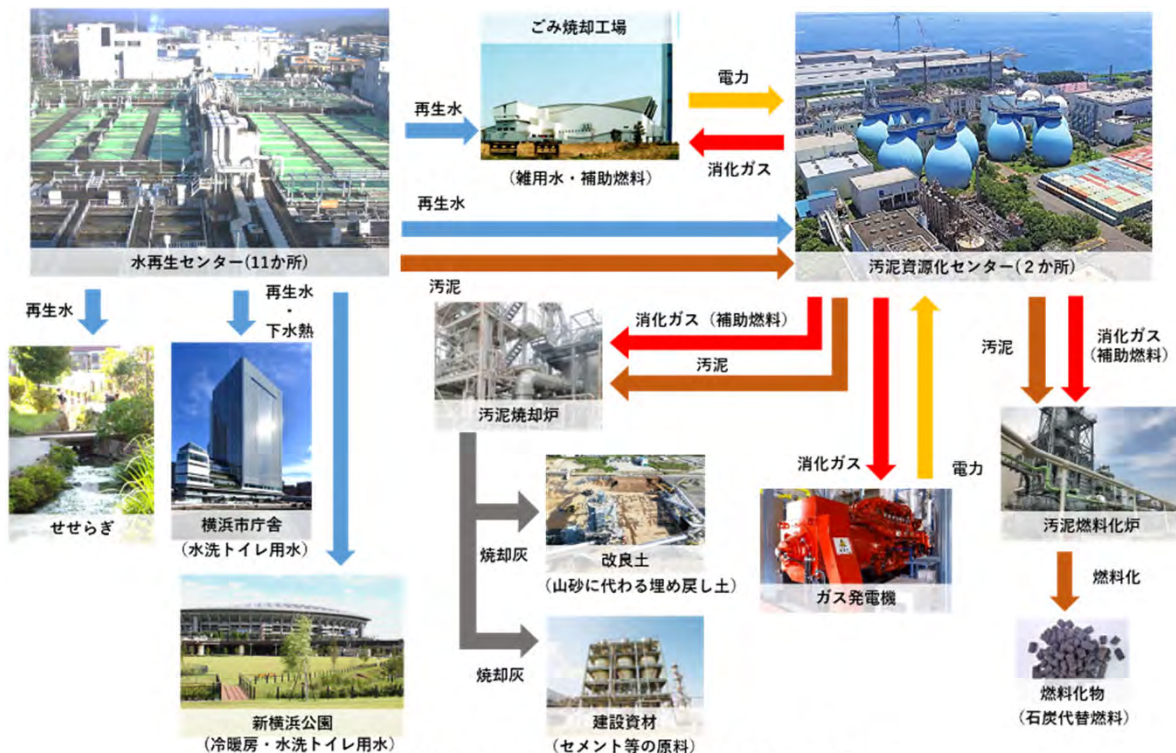


横浜市における下水道資源の有効活用

4年間の主な取組

【下水道資源やエネルギーの活用】

- ・下水汚泥、消化ガス、下水処理水の有効活用
- ・下水道資源を活用したスマート農業実証事業



下水道資源・エネルギー有効利用の流れ

主な指標

業務指標	計画開始時 令和4年度当初	中間期 令和5年度末	計画終了時 令和7年度末
下水汚泥の有効利用率	100%		
下水道資源を活用した スマート農業実証事業	事業着手	効果検証	効果検証

施策5 維持管理

施策の方向性

- ・下水道管や水再生センターなどにおいて予防保全型の維持管理を推進
- ・水再生センターなどにおいて適正な運転管理の継続

現状と課題

- ・本市は下水道管約11,900km、11水再生センター、2汚泥資源化センター、26ポンプ場等の膨大なストックを保有
- ・これらのストックの機能維持を図るため、計画的な点検・調査・清掃・修繕などの維持管理を効率的に行う必要
- ・水再生センター等では24時間365日、常に安定した下水処理機能を維持するため、省エネにも配慮した適正な運転管理が必要



(破損)



(浸入水)



(腐食)

調査により発見された下水道管の異常箇所の事例

4年間の主な取組

【下水道管における予防保全型の維持管理】

- ・小口径管※1や中大口径管※2の維持管理

※1 小口径管 : 内径800mm未満
 ※2 中大口径管 : 内径800mm以上

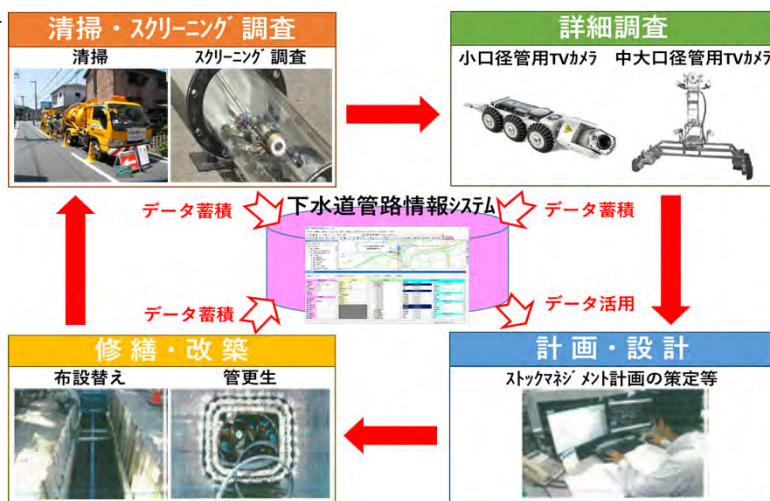
【水再生センター等における適正な運転管理と予防保全型の維持管理】

- ・水再生センター等における24時間体制の運転管理と維持管理



主な指標

中央操作室での運転管理



管路マネジメントシステム

業務指標	計画開始時 令和4年度当初	中間期 令和5年度末	計画終了時 令和7年度末
30年以上経過する小口径管の 清掃・スクリーニング調査	1,200 km/年		
中大口径管の調査延長	450 km/年 (令和3~5年度累計)		150 km/年

施策 6 老朽化対策

施策の方向性

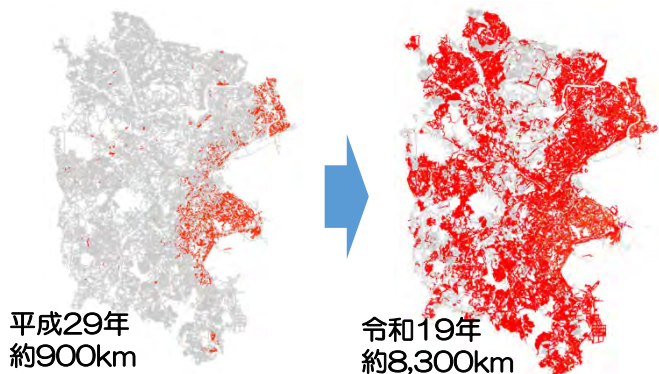
- ・ 下水道管の再整備や水再生センターの再構築などを計画的に推進
- ・ 再整備・再構築にあたっては施設規模の適正化と機能向上

現状と課題

- ・ 本市では特に1970年代後半以降、短期間に膨大な下水道整備
- ・ 今後、コンクリートの標準耐用年数50年を超える施設が増加
- ・ 老朽化した下水道管が原因の道路陥没が発生



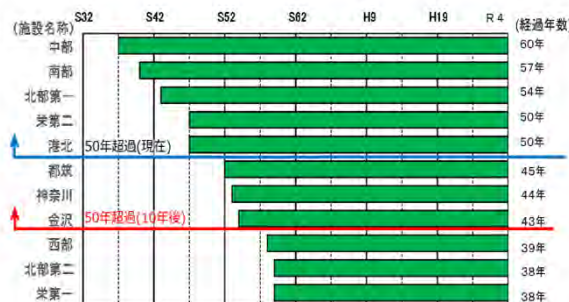
取付管破損による道路陥没



平成29年
約900km

令和19年
約8,300km

布設後50年以上経過した下水道管（赤色部）



供用後50年以上経過した水再生センター

4年間の主な取組

【下水道管の再整備】

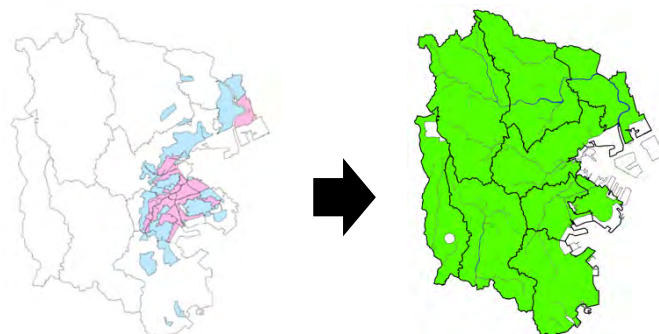
- ・ 下水道管や取付管の再整備（令和4年度より全市域で展開）

【水再生センター等の再構築・再整備】

- ・ 水再生センター等の再構築
- ・ 設備、土木施設、送泥管の再整備



更生工法による下水道管の再整備



第Ⅰ期再整備区域
（戦前に整備された区域（約1,900ha））

第Ⅱ期再整備区域
（戦後から1970年頃までに整備された区域（約3,900ha））

再整備区域
（2022年以降）

下水道管の再整備を全市域で展開



ポンプ設備の再整備

主な指標

業務指標	計画開始時 令和4年度当初	中間期 令和5年度末	計画終了時 令和7年度末
下水道管の再整備 （状態監視により対策が必要な延長）	30 km/年		
主要設備の再整備 （再整備済設備数/対象設備数）	0 / 153	70 / 153	153 / 153

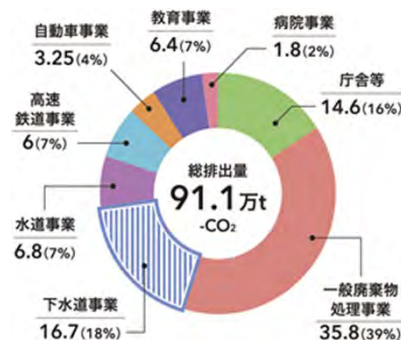
施策 7 温室効果ガスの削減

施策の方向性

- ・ 2030年の温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指し、取組を推進

現状と課題

- ・ 国における削減目標の大幅引き上げに対して、本市においては新たな条例の制定や、地球温暖化対策実行計画を改定するなど達成に向けた取組を推進
- ・ 下水道事業における温室効果ガス排出量は、本市事務事業で排出される排出量の約2割と大きな割合
- ・ 下水道事業においてもこれまで以上の取組が必要

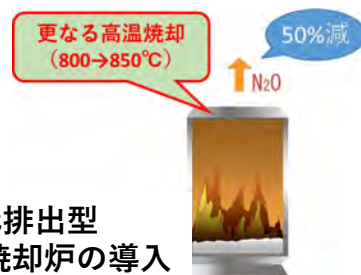


市役所事業における排出量内訳

4年間の主な取組

【温室効果ガス排出抑制と創エネルギーの活用】

- ・ 中長期的な目標達成に向けた取組、方針をまとめた「横浜市下水道脱炭素プラン」に基づく施策の推進
- ・ 省エネ・創エネ設備やN₂O低排出型汚泥焼却炉の導入



N₂O低排出型汚泥焼却炉の導入

主な指標

業務指標	計画開始時 令和4年度当初	中間期 令和5年度末	計画終了時 令和7年度末
温室効果ガス排出量の削減率 (2013年度比)	-16.6 %	↘	-30 %

施策 8 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援

施策の方向性

- ・ 公民連携による技術協力の推進や市内企業等の海外水ビジネス展開の支援

現状と課題

- ・ 新興国における水環境問題の解決に向け、技術協力を推進することで、本市のプレゼンス向上と市内企業等の海外展開に対する支援の後押しが必要

4年間の主な取組

【新興国における技術協力の推進】

- ・ フィリピン国セブ市やベトナム国ハノイ市等における公民連携による技術協力

【海外水ビジネス展開の支援】

- ・ 市内企業等の海外水ビジネス展開支援
- ・ 水・環境ソリューションハブ 拠点の運営や横浜水ビジネス協議会のPR

【国際交流や国際会議への参加】

- ・ 国際会議等における発表や国際交流事業等における情報収集



技術セミナー(ハノイ市)

施策 9 事業を担う体制づくり

施策の方向性

- 多様な主体との連携や業務の効率化を図るとともに、人材育成や技術継承を推進

現状と課題

- 今後増加する業務量等に対して事業運営を持続していく体制の確保が必要
- 組織力の向上とともに、多様な主体との連携が必要
- ベテラン職員の退職が進むため、職員の技術力の維持・向上が必要



整備費の推移イメージ

4年間の主な取組

【多様な主体との連携】

- 市内企業をはじめとした公民連携事業の推進

【業務の効率化】

- 発注業務の効率化

【人材育成・技術継承】

- 研修等を通じたノウハウやナレッジの組織的な継承と定着
- 経験を培い、視野を広げる機会の提供

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度～
中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託			令和3～5年度			令和6～(検討中)	
南部汚泥資源化センター包括的管理委託	平成28～令和3年度						令和4～9年度
北部汚泥資源化センター包括的管理委託			平成29～令和4年度				令和5～10年度(予定)
金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託	平成28～令和3年度						令和4～9年度
北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備整備事業							平成20～令和11年度
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化事業							平成24～令和17年度
北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用事業							平成28～令和20年度

公民連携事業の実施状況

施策 10 下水道DX・技術開発

施策の方向性

- 下水道DXや下水道に関する技術開発を推進

現状と課題

- ICTやAIの活用により、業務の効率化・最適化や市民サービスの向上に繋げる必要
- 脱炭素社会や循環型社会の構築、浸水対策や老朽化対策など下水道事業が直面する課題解決に向け、民間企業や大学等と連携し、新技術に関する調査・研究等の取組が必要

4年間の主な取組

【デジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進】

- 下水道DX戦略の策定と初動のアクションの推進

【下水道事業が直面する課題に対する技術開発】

- 民間事業者や大学などの研究機関、他自治体等と連携した調査・研究の推進 (処理施設の省エネ、再生可能エネルギーの創出等)



民間企業等との共同研究の枠組み

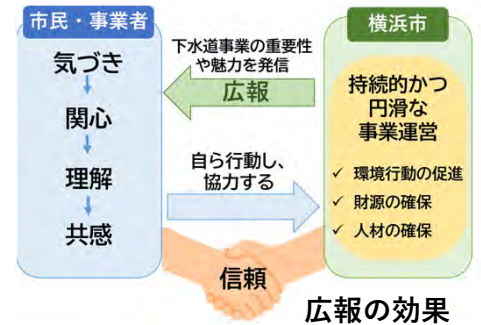
施策11 下水道事業のプロモーション活動

施策の方向性

- ・市民に広く、より分かりやすい情報発信や市民との交流を通じた広報を推進

現状と課題

- ・下水道は「あって当たり前」の存在になっており、アンケート結果によると若い世代ほど下水道事業への興味・関心が低い状況
- ・市民の皆様に対して下水道事業への理解促進とイメージアップを図る必要



4年間の主な取組

【市民に広く、より分かりやすい情報発信】

- ・SNSや動画等、様々な媒体・ツールを活用したわかりやすい広報

【市民との交流を通じた広報】

- ・環境教育やイベント等、様々な機会を捉えた市民との交流



マンホールカード

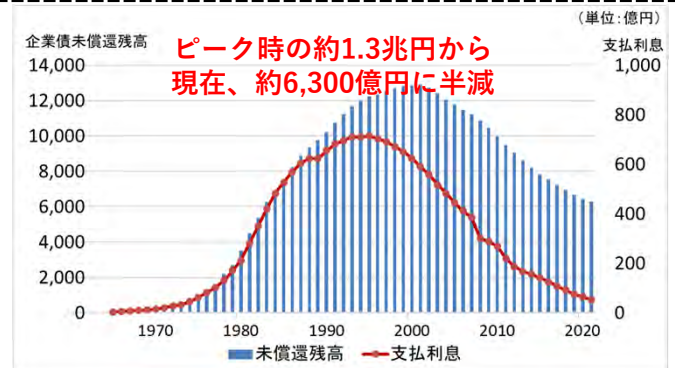
施策12 収入確保と支出削減

施策の方向性

- ・持続可能な財政運営のため、引き続き、収入確保と支出削減の取組を推進

現状と課題

- ・今後の人口減少等により下水道使用料収入は減少に転じる見通し
- ・今後、下水道施設の再整備、浸水対策、温暖化対策等に伴う整備費が増加の見通し
- ・企業債未償還残高はピーク時の1.3兆円から現在、6,300億円に半減



企業債未償還残高と支払利息額の推移

4年間の主な取組

【収入確保】

- ・下水道使用料のさらなる確保及び適正な徴収、国庫補助金の確保、下水道資源・資産の有効活用による収入の確保

【支出削減】

- ・コスト削減（多様な電力調達、電力使用量の削減等）、包括的管理委託等による民間活力の活用、企業債未償還残高の削減

【長期的な財政運営】

- ・計画期間の財政収支計画のほか、計画期間を含む12年間の財政収支見通しに基づく対応策を検討

計画期間の財政見通し

(1) 収支計画

区分	下水道中期経営計画2018計画期間				
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	期間合計
収益的収入	135,544	137,171	138,208	138,099	549,022
下水道使用料	60,738	61,235	62,158	62,180	246,311
一般会計負担金等	43,331	43,760	43,742	43,645	174,478
長期前受金戻入	29,164	29,259	29,391	29,411	117,225
その他	1,956	2,081	2,081	2,071	8,189
特別利益	355	836	836	792	2,819
収益的支出	119,765	120,529	121,130	120,488	481,912
物件費	27,902	29,271	30,389	30,243	117,805
人件費	5,890	5,890	5,890	5,890	23,560
減価償却費等	75,970	76,258	76,846	77,404	306,478
支払利息等	9,812	8,399	7,294	6,285	31,790
特別損失	191	711	711	666	2,279
収益的収支差引額	15,779	16,642	17,078	17,611	67,110
消費税調整額	2,039	2,250	2,519	2,523	9,331
収益的収支利益	13,740	14,392	14,559	15,088	57,779

資本的収入	74,165	73,925	70,199	71,945	290,234
企業債	60,460	60,432	56,947	58,931	236,770
下水道整備事業充当債	32,304	33,042	34,636	36,749	136,731
資本費平準化債	0	0	0	0	0
借換債	28,156	27,390	22,311	22,182	100,039
交付金(国庫補助金)	12,127	12,173	12,235	12,322	48,857
一般会計出資金	1,550	1,291	987	662	4,490
その他	28	29	30	30	117
資本的支出	137,673	136,294	127,623	128,025	529,615
建設改良費	52,787	54,022	55,607	57,996	220,412
下水道整備費	49,002	50,116	51,676	54,000	204,794
下水道改良費	1,697	1,770	1,817	1,864	7,148
その他	2,088	2,136	2,114	2,132	8,470
企業債償還金	84,870	82,257	72,002	70,015	309,144
その他支出	16	15	14	14	59
資本的収支差引額(A)	▲ 63,508	▲ 62,369	▲ 57,424	▲ 56,080	▲ 239,381
補填財源使用可能額(B)	77,526	77,007	79,004	86,655	
補填財源(当年度)	48,845	49,249	49,974	50,516	
補填財源(過年度)	28,681	27,758	29,030	36,139	
資金収支(A)-(B)	14,018	14,638	21,580	30,575	
利益剰余金	13,740	14,392	14,559	15,088	
補填財源残高	27,758	29,030	36,139	45,663	

(2) 企業債未償還残高の見通し

	下水道中期経営計画2018計画期間			
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
企業債未償還残高	703,238	681,413	666,359	655,274
市税等で償還(雨水)	358,212	342,870	331,270	321,099
使用料等で償還(汚水)	345,026	338,543	335,089	334,175

(3) 使用料対象経費及び下水道使用料の見通し

	下水道中期経営計画2018計画期間				
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	期間合計
使用料対象経費	52,283	52,837	53,131	52,835	211,086
維持管理費	20,061	21,031	21,562	21,415	84,069
資本費	32,222	31,806	31,569	31,420	127,017
下水道使用料	56,239	56,178	56,508	56,527	225,452
使用料対象経費に対する使用料の割合	107.6%	106.3%	106.4%	107.0%	106.8%

(単位:百万円、消費税込み)

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	期間合計
	133,939	135,904	135,730	135,803	541,376
	61,138	61,025	60,931	60,857	243,951
	40,532	42,466	42,547	42,754	168,299
	29,722	29,640	29,483	29,423	118,268
	2,322	2,329	2,325	2,324	9,300
	226	444	444	444	1,558
	122,283	122,312	122,636	122,969	490,198
	34,112	34,385	35,047	35,423	138,967
	5,687	5,687	5,687	5,687	22,748
	77,836	78,065	78,202	78,418	312,521
	4,516	3,874	3,400	3,140	14,930
	132	300	300	300	1,032
	11,656	13,592	13,094	12,834	51,178
	2,688	2,764	2,797	2,928	11,177
	8,968	10,828	10,297	9,906	40,001

	71,292	73,470	77,752	84,999	307,514
	56,447	58,893	63,471	70,665	249,476
	36,809	39,215	39,935	42,181	158,140
	0	0	0	0	0
	19,638	19,678	23,536	28,484	91,336
	14,287	14,147	14,158	14,213	56,805
	543	414	106	103	1,166
	16	17	17	17	67
	122,753	121,723	133,828	146,340	529,644
	59,292	61,171	61,814	64,546	246,823
	55,981	57,918	58,552	61,311	233,762
	1,129	1,066	1,072	1,078	4,345
	2,182	2,187	2,190	2,157	8,716
	63,447	60,539	72,001	81,781	277,768
	14	13	13	13	53
	▲ 51,460	▲ 48,253	▲ 56,076	▲ 61,341	▲ 217,130
	92,601	101,298	115,389	121,534	
	50,802	51,190	51,516	51,923	
	41,799	50,109	63,874	69,611	
	41,141	53,045	59,313	60,192	
	8,968	10,829	10,297	9,906	
	50,109	63,874	69,610	70,098	

(単位:百万円)

	下水道中期経営計画2022計画期間			
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
	623,488	621,842	613,313	602,197
	294,654	285,520	273,038	259,506
	328,834	336,323	340,275	342,691

(単位:百万円、消費税抜き)

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	期間合計
	55,392	54,515	54,944	55,220	220,071
	23,822	23,960	24,406	24,601	96,789
	31,570	30,555	30,538	30,619	123,282
	55,581	55,478	55,392	55,325	221,776
	100.3%	101.8%	100.8%	100.2%	100.8%

発行：2023（令和5）年 ● 月 横浜市環境創造局下水道事業マネジメント課
横浜市中区本町6丁目50番地の10
電話：045-671-2906 FAX：045-664-0571
Eメール：ks-jigyomanagement@city.yokohama.jp